

平成23年8月30日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	櫻 井 誠 一
同	佐 伯 育 三
同	北 川 道 夫
同	大 井 としひろ

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く平成22年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成22年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成22年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
ア	決算状況	6
イ	自主財源と依存財源	7
ウ	主な収入の状況	9
(2)	歳出	16
ア	決算状況	16
イ	性質別歳出	17
ウ	目的別歳出	19
3	特別会計	34
(1)	概要	34
ア	決算収支状況	34
イ	歳入	35
ウ	歳出	36
エ	一般会計繰入金	36
(2)	会計別決算状況	38
ア	市場事業費	38
イ	食肉センター事業費	40
ウ	国民健康保険事業費	42
エ	老人保健医療事業費	45
オ	勤労者福祉共済事業費	47
カ	農業共済事業費	49
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	51
ク	土地先行取得事業費	53
ケ	駐車場事業費	54
コ	農業集落排水事業費	56
サ	海岸環境整備事業費	58
シ	市街地再開発事業費	60

ス	市営住宅事業費	62
セ	介護保険事業費	65
ソ	空港整備事業費	68
タ	後期高齢者医療事業費	70
チ	公債費	72
4	財産等の状況	74
(1)	財産の状況	74
(2)	市債の状況	76
(3)	債務負担行為の状況	78

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の方法	79
第3	審査の期間	79
第4	審査の結果	79
1	都市整備等基金	80
2	勤労者福祉共済基金	81
3	消費者訴訟資金貸付基金	81

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	83
別表2	一般会計歳入決算状況	84
別表3	平成22年度歳出決算の性質別分類(会計別)	86
別表4	一般会計歳出款項別決算表	88
別表5	歳出決算節別集計(年度別)	90
別表6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	93
別表7	一般会計繰出金の使途(年度別)	94
別表8	一般会計収入未済額一覧表	95
別表9	特別会計収入未済額一覧表	96
別表10	平成22年度基金運用状況(基金別)	97
別表11	平成22年度基金貸付金償還状況(基金別)	97

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 22 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 22 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 23 年 5 月 25 日～8 月 30 日

第 4 審査の結果

平成 22 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成22年度予算

平成22年度予算「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」は、暮らしを守るための景気対策と雇用確保を最優先に取り組み、また、急速な少子高齢化の進行など社会・経済情勢が急激に変化する中でも、市民福祉のさらなる向上をはかるとともに、これからの神戸の創造的な発展をめざして編成された。

市税収入は前年度予算をさらに下回ると見込まれたが、地方財政計画において地方の一般財源総額が増額確保されたこと、また、本市におけるこれまでの職員総定数や事務事業の見直しの効果もあり、収支不足額は前年度予算より縮減できるとして、退職手当債の発行は見送られた。このような状況を踏まえたうえで「市民との協働と参画」、「断固たる行財政の改革」を市政運営の基本姿勢とし、人間を大切にする市政をめざし、市民の暮らしを守り、市民の命を守ることを機軸として、次の5つの重点施策を柱としている。

- 暮らしを守るための景気対策の推進と雇用の確保
- 子どもたちの未来を拓くための子育て支援と教育の充実
- 安心といのちを守るための福祉の充実と健康づくりの推進
- 豊かな自然と安全を守るための住みよい環境の育成
- 暮らしと経済を支えるためのまちの活力の創出

予算現計は、一般会計8,409億2,086万円、特別会計7,377億3,150万円であり、合計は1兆5,786億5,237万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入7,564億5,117万円に対し、歳出は7,479億4,652万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は7,671万円で前年度と同水準であり、ほぼ収支均衡しているが、当年度も臨時的な土地売却による財産収入が含まれている。前年度に比べ、歳入は260億8,093万円（3.3%）、歳出は288億1,482万円（3.7%）減少している。これは、主として歳入では、貸付金返還等の諸収入、国庫支出金、市税が減少したこと、歳出では、操出金等の諸支出金、市民費が減少したことによる。

特別会計全体では、歳入7,167億1,935万円に対し、歳出は7,152億8,517万円、実質収支は11億1,359万円である。前年度に比べ、歳入は101億1,559万円（1.4%）、歳出は106億2,680万円（1.5%）減少している。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入1兆4,731億7,052万円に対し、歳出

は1兆4,632億3,169万円, 実質収支は11億9,031万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

		22 年 度	21 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	756,451,173	782,532,105	△26,080,932	△3.3
	特別会計	716,719,352	726,834,943	△10,115,591	△1.4
	合 計	1,473,170,524	1,509,367,048	△36,196,524	△2.4
歳 出	一般会計	747,946,527	776,761,347	△28,814,820	△3.7
	特別会計	715,285,172	725,911,976	△10,626,804	△1.5
	合 計	1,463,231,699	1,502,673,323	△39,441,624	△2.6
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	8,504,645	5,770,758	2,733,887	47.4
	特別会計	1,434,180	922,968	511,212	55.4
	合 計	9,938,825	6,693,726	3,245,099	48.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	8,427,934	5,704,147	2,723,787	47.8
	特別会計	320,581	260,235	60,346	23.2
	合 計	8,748,515	5,964,382	2,784,133	46.7
実 質 収 支	一般会計	76,711	66,611	10,100	15.2
	特別会計	1,113,599	662,733	450,866	68.0
	合 計	1,190,310	729,344	460,966	63.2

備考: 実質収支は, 歳入歳出額から, 翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

ア 財政の現状と行財政改革の継続

一般会計における当年度の実質収支は 7,671 万円であり、平成 11 年度以降 12 年連続の黒字決算となったが、当年度も臨時的な土地売却による財産収入が含まれており、極めて厳しい収支状況であると言わざるを得ない。

歳入面では、対前年度比較では、自主財源に関し、固定資産税収は堅調であるが、当年度は市民税（個人分）が 61 億 3,395 万円の減収となり、前年度の市民税（法人分）の減収に引き続き、景気の悪化を契機とした大幅な減少がみられる。

歳出面では、対前年度比較では、子ども手当や生活保護などの扶助費の増加、国民健康保険事業費、後期高齢者医療事業費、介護保険事業費の各特別会計への繰出金の増加など社会保障・医療費の増加がみられる。

本市財政を取り巻く情勢は、当面、世界的な経済情勢の不透明感に加え、東日本大震災のさまざまな影響が本市の歳入・歳出面にいつ、どのような形で現れるのか予測しがたい情勢が続くと見込まれる。従って、これまでも増して、余力を確保しながら少子・超高齢化の進展に伴う社会保障費・医療費の増加に対応できる行財政構造を着実に構築していくことが必要であると考えられる。「神戸市行財政改革 2015」に掲げた取り組みの具体的項目の進捗管理にあたっては、情勢の変化も含めて適時検証し、行財政改革が「市民のくらしと安全・安心を守る」という行政使命を果たし、また、第 5 次神戸市基本計画で示される今後の神戸づくりを下支えするという所期の目的を達成するよう希望する。あわせて、取り組みの意義や課題、成果について市民への説明責任を積極的に果たし、行財政改革に関する市民意識の高揚に努められたい。

イ 未収債権の回収に向けた取り組みの継続等

未収債権の回収については、平成 20 年 7 月に神戸市債権対策推進本部を設置し、22 年度末までを集中対策期間として「新たな未収金の発生抑制」「既存未収金の解消」を 2 本柱に企業会計を含めた全市の取り組みを行った。未収金の圧縮額に関しては目標値の 69 億円に対し 41 億 6,900 万円と約 6 割にとどまったが、専任体制の整備などにより初期対応や法的措置などの取り組みが強化されて徴収率が向上するなど、一定の成果が認められた。

平成 23 年度以降も、これまでに蓄積された事務処理のノウハウや組織運営・人材育成の仕組みを組織的に継承・共有化し、未収金圧縮への取り組みを継続し、さらに、租税や社会保障制度の意義についてより多数の市民に認識が共有されるよう、啓発や情報の提供にも繰り返し努められるよう希望する。

ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対しては、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上

の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業収支の不足に対する充当財源の繰出を行っている。

公債費を除いた当年度の特別会計への繰出金は 628 億 8,292 万円と多額であり、また、前年度比較で 10 億 1,947 万円（1.6%）増加している。

受け手である特別会計の状況をみると、一般会計繰入金の割合が歳入の半分以上を超える会計もみられるが、法令上で公費負担とされるものや交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。収支不足等を一般会計繰入金に安易に依存することがないように、資金面にも十分留意し、繰入の内容については常に検証したうえで事業展開を図り、特別会計の財政状況健全化への努力を継続されるよう希望する。

エ 制度要望活動

当年度は、地方財政計画において地方交付税の 11 年ぶりとなる大幅な増額を含む、地方一般財源総額の増額措置が講じられる一方、臨時財政対策債発行可能額の算出方法が見直された。その結果本市の決算は、前年度比較で地方交付税収入が 22 億 7,874 万円減少し、臨時財政対策債発行収入は 203 億 1,800 万円増加した。その残高は一般会計市債残高の 2 割を占めるに至った。償還時に国の財源措置が約束されているとはいえ、本市ひいては神戸市民の負債が増加することは、これまでの行財政改革により市債残高の削減を図ることで積み重ねてきた効果を損なう懸念がある。

起債制度に限らず、国の財政制度設計やその運用等、本市の外的条件・環境の変化に対して神戸市民の暮らしを守る上で主張すべきことは的確に主張し、本市の行財政改善の取り組みの成果が市民生活に確実に還元されるよう希望する。

当年度は、物品の架空発注事件に端を発して平成 22 年 6 月 11 日に策定された「事故の再発防止に向けた対策」に基づき、経理事務の適正化に向けて「新たな物品等の専決調達事務処理」などの取り組みに着手し、また、有識者による「神戸市経理適正化外部検証委員会」による取り組みの検証や意見・提言の報告が、本年 5 月に行われたところである。

平成 22 年度の財務定期監査では、「新たな物品等の専決調達事務処理」に基づく新たな事務処理のルールが徹底しきれていなかった事例が一部見受けられたが、引き続き対策をすすめられたい。また、経理事務にかかわらず、コンプライアンス（法令遵守）が公務執行の大前提であることが組織風土として定着し、市民への事業報告である決算への信頼が揺らぐことのないよう、要望する。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	22年度					21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	264,426,384	267,134,578	35.3	101.0	95.1	273,085,607	34.9	△5,951,029	△2.2
地 方 譲 与 税	4,978,000	5,365,947	0.7	107.8	100.0	5,417,533	0.7	△51,586	△1.0
利 子 割 交 付 金	1,071,000	1,021,054	0.1	95.3	100.0	1,122,828	0.1	△101,774	△9.1
配 当 割 交 付 金	474,000	657,096	0.1	138.6	100.0	545,535	0.1	111,561	20.4
株式等譲渡所得割交付金	91,000	219,406	0.0	241.1	100.0	220,120	0.0	△714	△0.3
地方消費税交付金	15,200,000	14,950,893	2.0	98.4	100.0	14,976,620	1.9	△25,727	△0.2
ゴルフ場利用税交付金	509,000	488,382	0.1	95.9	100.0	523,233	0.1	△34,851	△6.7
特別地方消費税交付金	1	259	0.0	ほぼ皆増	100.0	482	0.0	△223	△46.3
自動車取得税交付金	1,632,000	1,521,602	0.2	93.2	100.0	1,781,868	0.2	△260,266	△14.6
軽油引取税交付金	6,129,000	6,487,277	0.9	105.8	100.0	6,218,163	0.8	269,114	4.3
地方特例交付金	2,857,000	3,017,340	0.4	105.6	100.0	3,637,660	0.5	△620,320	△17.1
地方交付税	77,777,706	78,646,538	10.4	101.1	100.0	80,925,284	10.3	△2,278,746	△2.8
交通安全対策特別交付金	643,000	601,212	0.1	93.5	100.0	611,862	0.1	△10,650	△1.7
分担金及負担金*	2,818,931	2,941,438	0.4	104.3	98.7	4,827,685	0.6	△1,886,247	△39.1
使用料及手数料*	13,905,374	13,202,263	1.7	94.9	98.3	14,208,358	1.8	△1,006,095	△7.1
国庫支出金	143,240,016	125,840,436	16.6	87.9	100.0	135,521,161	17.3	△9,680,725	△7.1
県 支 出 金	27,773,966	26,339,015	3.5	94.8	100.0	23,621,945	3.0	2,717,070	11.5
財 産 収 入 *	20,164,339	13,961,011	1.8	69.2	99.7	14,921,154	1.9	△960,143	△6.4
寄 附 金 *	2,145,659	1,679,505	0.2	78.3	100.0	501,845	0.1	1,177,660	234.7
繰 入 金 *	28,831,436	22,059,176	2.9	76.5	100.0	16,248,589	2.1	5,810,587	35.8
繰 越 金 *	5,770,759	5,770,758	0.8	100.0	100.0	11,405,886	1.5	△5,635,128	△49.4
諸 収 入 *	122,234,008	84,331,785	11.1	69.0	83.4	100,174,123	12.8	△15,842,338	△15.8
市 債	98,248,288	80,214,200	10.6	81.6	100.0	72,034,564	9.2	8,179,636	11.4
合 計	840,920,867	756,451,173	100.0	90.0	96.1	782,532,105	100.0	△26,080,932	△3.3
自主財源*	460,296,890	411,080,514	54.3	89.3	93.0	435,373,247	55.6	△24,292,733	△5.6
依存財源	380,623,977	345,370,658	45.7	90.7	100.0	347,158,858	44.4	△1,788,200	△0.5

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額8,409億2,086万円に対し、決算額は7,564億5,173万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ260億8,093万円（3.3%）減少している。これは主として、臨時財政対策債等の市債、地域活性化・公共投資臨時交付金基金繰入金等の繰入金が増加したものの、貸付金返還金等の諸収入、国庫支出金及び市税収入が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は90.0%であり、「諸収入」（69.0%）、「財産収入」（69.2%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は96.1%であり、市税では95.1%となっている。

なお、不納欠損額は 14 億 8,096 万円で、主な内訳は、市税 10 億 8,198 万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入 3 億 8,029 万円であり、収入未済額は 293 億 9,157 万円で、主な内訳は、市税 126 億 3,946 万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入 164 億 5,805 万円である。（決算審査資料別表 2 参照）

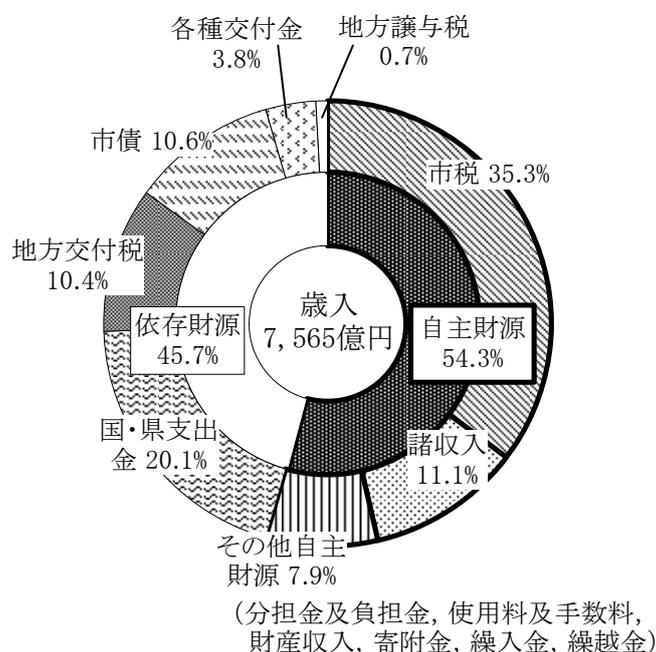
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は 4,110 億 805 万円、依存財源は 3,453 億 7,065 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 54.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。

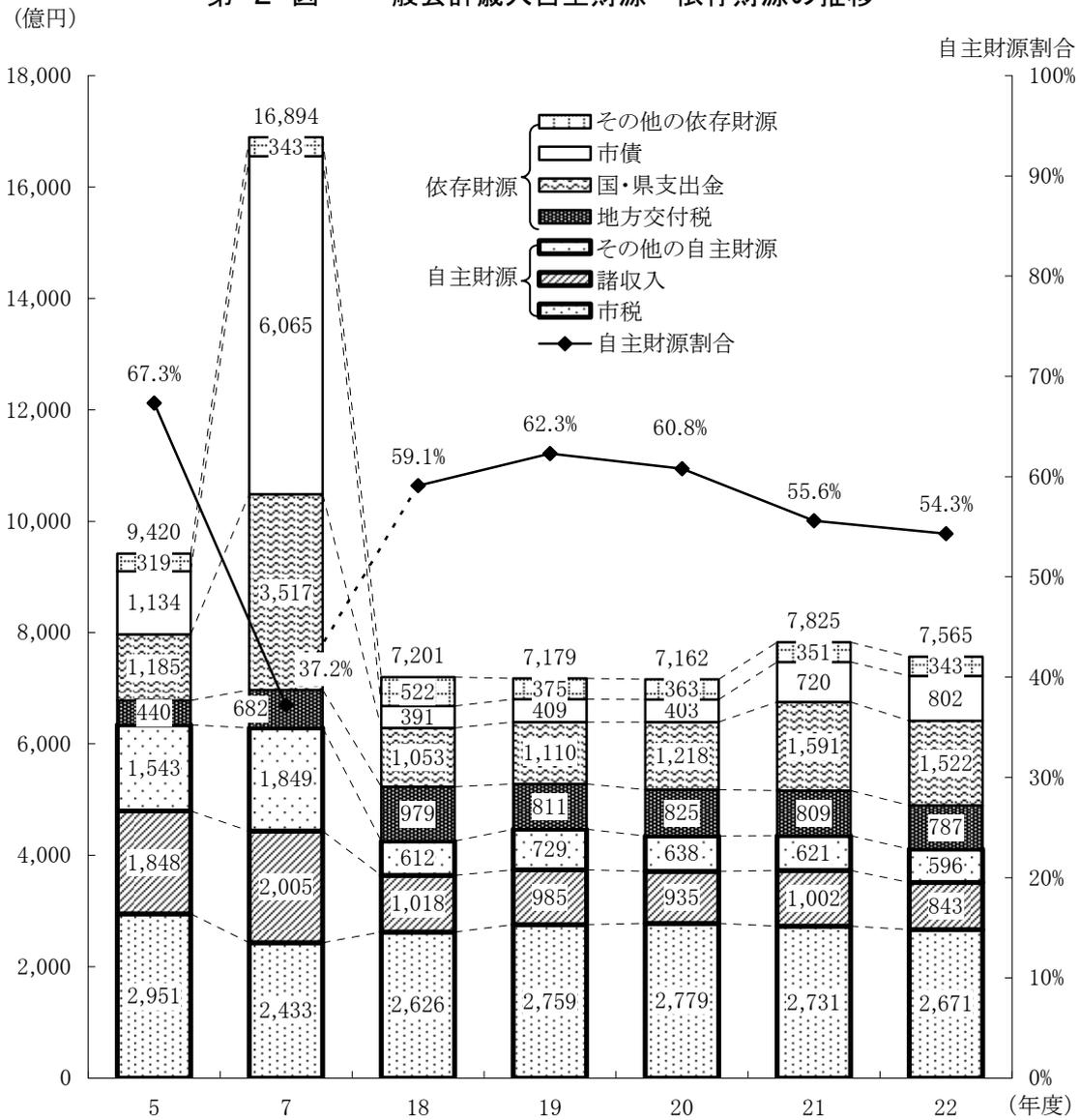
これは主として、自主財源の諸収入、市税収入等が減少し、依存財源である市債等が増加したことによる。

なお、その推移は第 2 図のとおりであり、震災前（平成 5 年度）には、自主財源が歳入全体の 67.3%を占めていた。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考：1 7年度のうち震災関連分は、国・県支出金2,400億円，市債4,882億円である。

2 臨時財政対策債は，市債に含まれている。

ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。(決算審査資料別表2も参照)

(7) 市 税

決算額は2,671億3,457万円で、前年度に比べ59億5,102万円(2.2%)減少しているものの、当年度予算額を決算額が上回った(執行率101.0%)。

歳入に占める市税の割合は35.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。(第2表参照)

税目別の市税収入状況をみると、第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	22年度					21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	236,112,798	88.4	975,714	11,461,059	95.0	242,345,157	88.7	△6,232,359	△2.6
市 民 税	113,509,267	42.5	446,445	5,825,771	94.8	120,186,817	44.0	△6,677,550	△5.6
個 人	88,748,198	33.2	405,433	5,561,882	93.7	94,882,157	34.7	△6,133,959	△6.5
法 人	24,761,069	9.3	41,012	263,889	98.8	25,304,660	9.3	△543,591	△2.1
固 定 資 産 税	112,599,362	42.2	450,702	4,873,772	95.5	112,448,203	41.2	151,159	0.1
軽 自 動 車 税	1,076,476	0.4	25,863	204,387	82.4	1,055,182	0.4	21,294	2.0
市 た ば こ 税	8,847,029	3.3	-	298	100.0	8,649,085	3.2	197,944	2.3
特別土地保有税	80,663	0.0	52,704	556,831	11.7	5,870	0.0	74,793	ほぼ皆増
目 的 税	31,021,781	11.6	106,274	1,178,405	96.0	30,740,450	11.3	281,331	0.9
入 湯 税	193,218	0.1	102	2,728	98.6	171,831	0.1	21,387	12.4
事 業 所 税	8,429,402	3.2	-	30,087	99.6	8,325,527	3.0	103,875	1.2
都 市 計 画 税	22,399,161	8.4	106,172	1,145,590	94.7	22,243,092	8.1	156,069	0.7
合 計	267,134,578	100.0	1,081,988	12,639,464	95.1	273,085,607	100.0	△5,951,029	△2.2

備考： 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

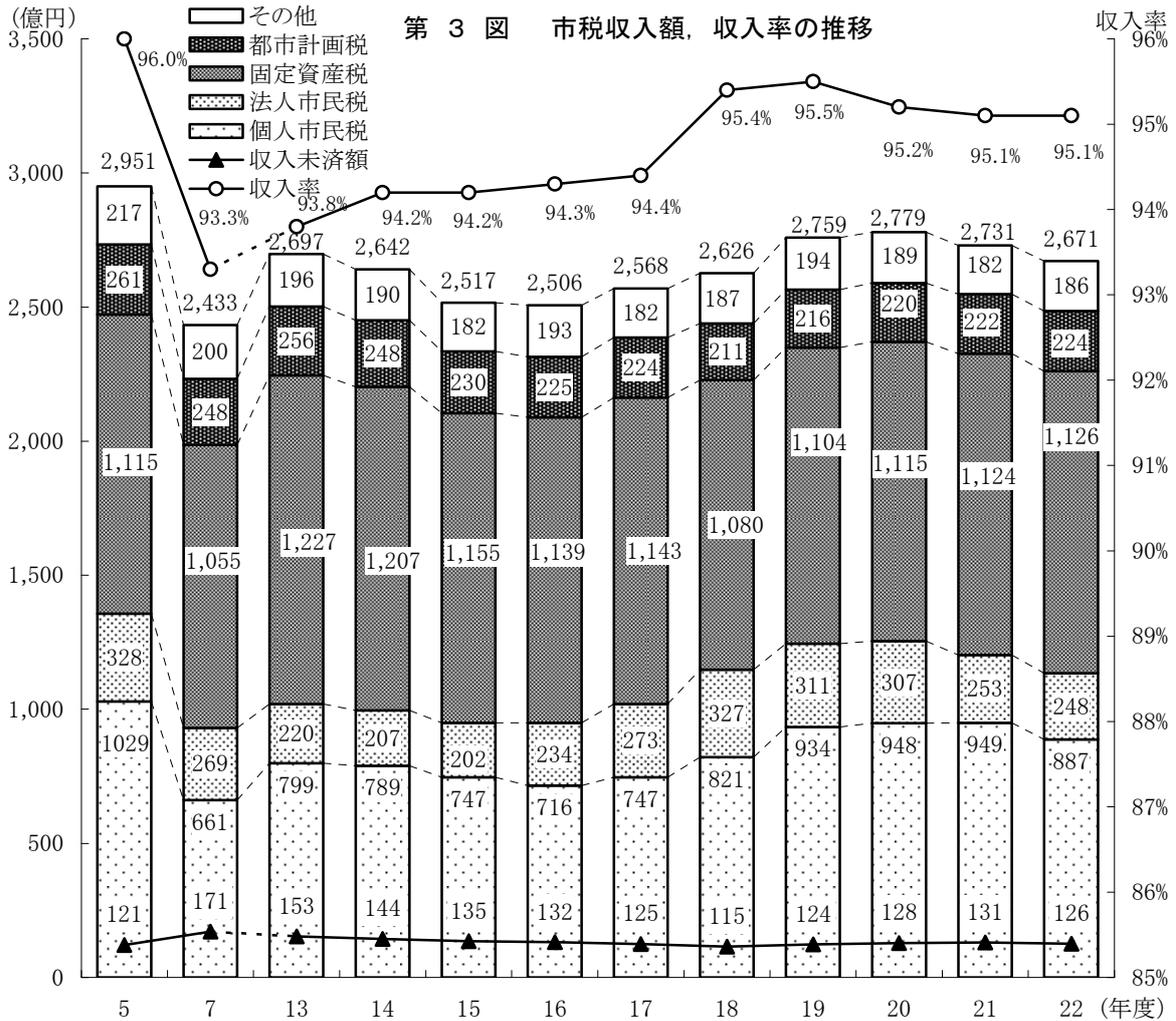
市民税は1,135億926万円で、市税収入の42.5%を占めている。決算額は、世界的な金融危機を発端とした景気後退などに伴う個人収入等の減少により市民税(個人分)が前年度に比べ大幅に減少した。

固定資産税は1,125億9,936万円で市税収入の42.2%、都市計画税は223億9,916万円で市税収入の8.4%を占めており、前年度に比べ微増している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で10億8,198万円であり、収入未済額は市民税及び固定資産税等で126億3,946万円である。なお、不納欠損額は増加したが、収入未済額は減少している。

収入率は95.1%で、前年度と同値である。(決算審査資料別表2参照)

市税収入の推移は、第3図のとおりである。当年度は、市たばこ税、固定資産税等が増収となったが、市民税(個人分及び法人分)の減収が大きく、市税全体では減収となっている。



備考： 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額
 2 17年度 市民税（個人）配偶者特別控除の改正等
 3 18年度 市民税（個人）定率減税の縮減，老年者控除廃止，公的年金控除見直し等
 4 19年度 市民税（個人）税源移譲，定率減税の廃止等

(イ) 地方交付税

決算額は 786 億 4,653 万円（執行率 101.1%）で，内訳は普通交付税 766 億 2,442 万円，特別交付税 20 億 2,211 万円である。

決算額は，前年度に比べ 22 億 7,874 万円（2.8%）減少している。しかし，平成 22 年度地方財政計画において，地方公共団体の財政運営上支障が生じることのないよう地方財政対策が講じられた結果，臨時財政対策債(*)を発行し，地方交付税と臨時財政対策債をあわせた「実質的な地方交付税」は，前年度に比べ 180 億 3,925 万円増加している。（第 2 表，第 9 表参照）

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で，その元利償還金については，翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第4表のとおりである。

第4表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	22年度					21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使用料	9,148,965	69.3	17,437	211,371	97.6	10,133,334	71.3	△ 984,369	△9.7
衛生使用料	1,205,133	9.1	6,853	61,110	94.7	1,079,001	7.6	126,132	11.7
土木使用料	4,705,594	35.6	1,370	6,745	99.8	5,009,423	35.3	△ 303,829	△6.1
教育使用料	1,874,087	14.2	792	15,493	99.1	2,563,322	18.0	△ 689,235	△26.9
その他	1,364,151	10.3	8,422	128,022	90.9	1,481,589	10.4	△ 117,438	△7.9
手数料	4,053,298	30.7	—	4,657	99.9	4,075,024	28.7	△ 21,726	△0.5
環境手数料	2,807,122	21.3	—	4,657	99.8	2,808,103	19.8	△ 981	△0.0
その他	1,246,176	9.4	—	—	100.0	1,266,921	8.9	△ 20,745	△1.6
合計	13,202,263	100.0	17,437	216,028	98.3	14,208,358	100.0	△ 1,006,095	△7.1

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は132億226万円(執行率94.9%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料47億559万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料18億7,408万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料28億712万円などである。

決算額は、前年度に比べ10億609万円(7.1%)減少している。これは主として、高校授業料の無償化等により、教育使用料が6億8,923万円減少したこと、しあわせの村の利用料金制への移行(使用料は指定管理者の収入となる一方、指定管理料支出の削減効果がある)等により土木使用料が3億382万円減少したことによる。

また、不納欠損額は、行政財産目的外使用料、墓園使用料等で1,743万円である。

収入未済額は2億1,602万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で1億2,706万円(収入率63.1%)、墓園使用料で6,110万円(収入率86.4%)である。

(I) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	22年度		21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負担金	103,399,414	82.2	88,212,674	15,186,740	17.2
補助金	21,242,011	16.9	46,232,786	△24,990,775	△54.1
委託金	1,199,012	1.0	1,075,701	123,311	11.5
合計	125,840,436	100.0	135,521,161	△9,680,725	△7.1

決算額は1,258億4,043万円（執行率87.9%）で、内訳は、負担金1,033億9,941万円、補助金212億4,201万円、委託金11億9,901万円である。

決算額は、前年度に比べ96億8,072万円（7.1%）減少している。これは主として、子ども手当制度の創設により負担金が増加したものの、景気対策としての定額給付金費補助金の皆減、地域活性化・公共投資臨時交付金等の減により、補助金が減少したことによる。

(オ) 財 産 収 入

財産収入の決算状況は第6表のとおりである。

第 6 表 財 産 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	22年度		21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,076,270	14.9	2,603,475	△527,205	△20.3
財 産 売 払 収 入	8,098,801	58.0	8,535,519	△436,718	△5.1
基 金 収 入	3,785,941	27.1	3,782,159	3,782	0.1
合 計	13,961,011	100.0	14,921,154	△960,143	△6.4

決算額は139億6,101万円（執行率69.2%）で、内訳は、土地売却代など財産売払収入80億9,880万円、基金収入37億8,594万円、財産運用収入20億7,626万円である。

決算額は、前年度に比べ9億6,014万円（6.4%）減少している。これは主として、財産売払収入等が減少したことによる。

(カ) 繰 入 金

決算額は220億5,917万円（執行率76.5%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金20億7,487万円、公債基金からの繰入金など基金繰入金199億8,430万円である。

決算額は、前年度に比べ58億1,058万円（35.8%）増加している。これは、退職者数の減等に伴い、特別会計繰入金が4億9,621万円減少したものの、地域活性化・公共投資臨時交付金基金の取崩等により、基金繰入金が63億679万円増加したことによる。（第2表参照）

(キ) 諸 収 入

諸収入の決算状況は第7表のとおりである。

第 7 表 諸 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	22 年 度		21 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率			
納 付 金	8,533,288	10.1	8,080,041	453,247	5.6
措 置 費 受 入	6,527,470	7.7	6,648,768	△121,298	△1.8
事 業 収 入	1,020,675	1.2	996,703	23,972	2.4
受 託 事 業 収 入	461,041	0.5	499,054	△38,013	△7.6
貸 付 金 元 利 収 入	47,829,755	56.7	62,043,416	△14,213,661	△22.9
過 年 度 収 入	101,314	0.1	99,060	2,254	2.3
雑 収 入	19,858,241	23.5	21,807,080	△1,948,839	△8.9
預 金 利 子	61,995	0.1	91,181	△29,186	△32.0
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	602,546	0.7	561,065	41,481	7.4
宝 庫 じ 収 入	6,169,983	7.3	6,694,024	△524,041	△7.8
弁 償 還 金	813	0.0	4,107	△3,294	△80.2
受 講 料 金	5,341,831	6.3	5,605,813	△263,982	△4.7
補 償 算 金	109,506	0.1	109,097	409	0.4
清 算 金	4,442	0.0	4,287	155	3.6
雑 収 入	1,770,129	2.1	3,734	1,766,395	ほぼ皆増
合 計	5,796,997	6.9	8,733,772	△2,936,775	△33.6
合 計	84,331,785	100.0	100,174,123	△15,842,338	△15.8

備考：措置費受入は，市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は843億3,178万円（執行率69.0%）で，前年度に比べ158億4,233万円（15.8%）減少している。これは主として，中小企業制度融資等に係る金融機関への預託額減少に伴う返還金の減，地方独立行政法人神戸市民病院機構からの法人化以前に起債した地方債償還額相当額の受入れの減等により，貸付金元利収入が142億1,366万円減少したことによる。

なお，不納欠損額は3億8,029万円で，主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が2億3,329万円，生活保護費納付金が7,040万円である。（決算審査資料別表2参照）

収入未済額は164億5,805万円で，1億円以上の収入未済を生じているものは，第8表のとおりである。

第 8 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	20年度			21年度			22年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	16,060,672	14,901,195	5.9	14,925,343	13,885,372	5.3	13,935,024	13,086,692	4.4 *
生 活 保 護 費 納 付 金	1,457,745	682,494	47.6	1,520,882	728,116	48.0	1,546,563	754,467	46.7
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	5,799,792	605,088	88.7	5,990,832	647,914	88.8	6,302,683	658,960	89.0
入 学 貸 付 金 返 還 金	662,361	617,945	6.7	653,400	602,905	7.7	632,527	582,336	7.9 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	584,196	453,871	20.4	553,832	433,340	19.0	519,932	408,135	19.1 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	181,775	180,360	0.8	182,092	180,654	0.8	183,794	170,743	2.2 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持 家 資 金 貸 付 金)	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0 *
環 境 局 弁 償 金	346,758	330,415	4.7	337,975	104,500	0.6	106,894	106,845	0.0

備考：1 児童福祉施設納付金は，保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは，新規の貸付等を行っていないものである。

(ク) 市 債

市債の決算状況は第9表のとおりである。

第 9 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	22年度		21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	24,004,200	29.9	11,007,548	12,996,652	118.1
環 境 債	1,108,000	1.4	2,665,000	△ 1,557,000	△58.4
土 木 債	5,227,000	6.5	9,519,035	△ 4,292,035	△45.1
都 市 計 画 債	2,119,000	2.6	5,048,314	△ 2,929,314	△58.0
教 育 債	3,923,000	4.9	10,388,609	△ 6,465,609	△62.2
そ の 他	1,524,000	1.9	7,415,057	△ 5,891,057	△79.4
小 計	37,905,200	47.3	46,043,564	△ 8,138,364	△17.7
臨時財政対策債	42,309,000	52.7	21,991,000	20,318,000	92.4
退職手当債	—	—	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
合 計	80,214,200	100.0	72,034,564	8,179,636	11.4

決算額は802億1,420万円(執行率81.6%)で、主な内訳は、神戸市民病院機構貸付金公債等の衛生債240億420万円、道路整備や公園整備等に係る土木債52億2,700万円、小・中学校整備等に係る教育債39億2,300万円などであり、このほか臨時財政対策債423億900万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ81億7,963万円(11.4%)増加している。これは主として、公的資金高金利対策借換債が減、退職手当債が皆減したものの、実質的な地方交付税である臨時財政対策債が203億1,800万円増加、神戸市民病院機構貸付金公債の増等により衛生債が129億9,665万円増加したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第10表のとおりである。(決算審査資料別表4も参照)

第 10 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	22年度					21年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)			構成 比率
議 会 費	2,047,073	1,959,805	0.3	95.7	—	87,268	1,981,710	0.3	△21,905	△1.1
総 務 費	69,499,101	58,938,200	7.9	84.8	5,171,008	5,389,893	58,799,080	7.6	139,120	0.2
市 民 費	9,247,492	8,330,448	1.1	90.1	586,603	330,441	31,999,376	4.1	△23,668,928	△74.0
民 生 費	228,337,086	217,297,044	29.1	95.2	1,279,902	9,760,140	195,393,393	25.2	21,903,651	11.2
衛 生 費	50,610,434	46,195,837	6.2	91.3	845,265	3,569,332	34,774,895	4.5	11,420,942	32.8
環 境 費	23,133,765	22,205,958	3.0	96.0	9,555	918,252	26,246,639	3.4	△4,040,681	△15.4
商 工 費	53,453,316	25,309,333	3.4	47.3	—	28,143,983	35,891,906	4.6	△10,582,573	△29.5
農 政 費	9,805,745	9,312,760	1.2	95.0	—	492,985	9,372,562	1.2	△59,802	△0.6
土 木 費	41,184,057	34,200,689	4.6	83.0	5,962,733	1,020,635	40,219,026	5.2	△6,018,337	△15.0
都市計画費	31,438,405	19,553,759	2.6	62.2	6,665,497	5,219,149	20,397,897	2.6	△844,138	△4.1
住 宅 費	7,911,612	6,810,371	0.9	86.1	18,000	1,083,241	7,267,538	0.9	△457,167	△6.3
消 防 費	19,493,103	18,122,492	2.4	93.0	796,529	574,082	18,539,970	2.4	△417,478	△2.3
教 育 費	87,846,275	76,414,391	10.2	87.0	8,665,026	2,766,858	66,733,525	8.6	9,680,866	14.5
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	206,450,920	203,295,442	27.2	98.5	—	3,155,478	229,143,830	29.5	△25,848,388	△11.3
予 備 費	461,484	—	—	—	—	461,484	—	—	—	—
合 計	840,920,867	747,946,527	100.0	88.9	30,000,118	62,974,222	776,761,347	100.0	△28,814,820	△3.7

当年度の歳出は、予算現額 8,409 億 2,086 万円に対し、決算額 7,479 億 4,652 万円、翌年度繰越額 300 億 11 万円、不用額 629 億 7,422 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 288 億 1,482 万円 (3.7%) 減少している。これは主として、子ども手当制度の創設に伴い民生費が増加したものの、公債費操出金、地域活性化・公共投資臨時交付金積立の減により諸支出金が減少、定額給付金の支給が皆減したことにより市民費が減少したことによる。

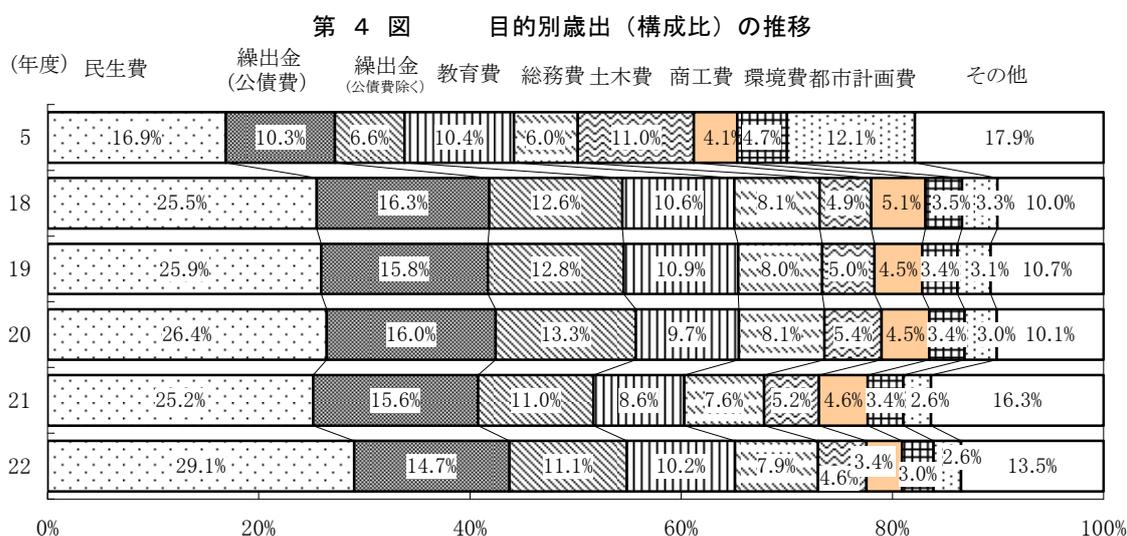
翌年度繰越額の内訳は、学校建設等に係る教育費、道路整備、公園整備等に係る土木費、街路事業等に係る都市計画費、総務費等で 281 億 3,175 万円、事故繰越が街路事業等に係る都市計画費で 18 億 6,836 万円となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業制度融資預託等の商工費で 281 億 4,398 万円のほか、子ども手当等の民生費で 97 億 6,014 万円、職員費等の総務費で 53 億 8,989 万円、街路事業等の都市計画費で 52 億 1,914 万円となっている。

予算に対する執行率は 88.9%であり、執行率が低いものは商工費 (47.3%)、都市計画費 (62.2%) である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、諸支出金に 1 億 1,028 万円、民生費に 8,989 万円、総務費に 3,833 万円を充用したため、4 億 6,148 万円の不用となった。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第4図のとおりである。直近5年間では民生費の割合が増加傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。（決算審査資料別表3も参照）

第11表 一般会計歳出決算額性質別内訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科 目	22 年 度		21 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 率	決 算 額 (B)	構 成 率		
義 務 的 経 費	403,834,733	54.0	395,068,526	50.9	8,766,207	2.2
人 件 費	122,095,443	16.3	127,026,775	16.4	△ 4,931,332	△ 3.9
扶 助 費	171,907,005	23.0	146,901,625	18.9	25,005,380	17.0
公 債 費	109,832,285	14.7	121,140,126	15.6	△ 11,307,841	△ 9.3
投 資 的 経 費	71,262,365	9.5	66,929,638	8.6	4,332,727	6.5
補 助 事 業	24,801,471	3.3	30,382,766	3.9	△ 5,581,295	△ 18.4
単 独 事 業	46,460,894	6.2	36,546,872	4.7	9,914,022	27.1
他 会 計 繰 出 金	83,261,905	11.2	85,099,137	11.0	△ 1,837,232	△ 2.2
貸 付 金	67,446,298	9.0	69,437,657	8.9	△ 1,991,359	△ 2.9
積 立 金	6,852,321	0.9	18,157,360	2.3	△ 11,305,039	△ 62.3
そ の 他	115,288,906	15.4	142,069,029	18.3	△ 26,780,123	△ 18.9
合 計	747,946,528	100.0	776,761,347	100.0	△ 28,814,819	△ 3.7

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。
- 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
- 3 「その他」は，物件費，補助費等である。

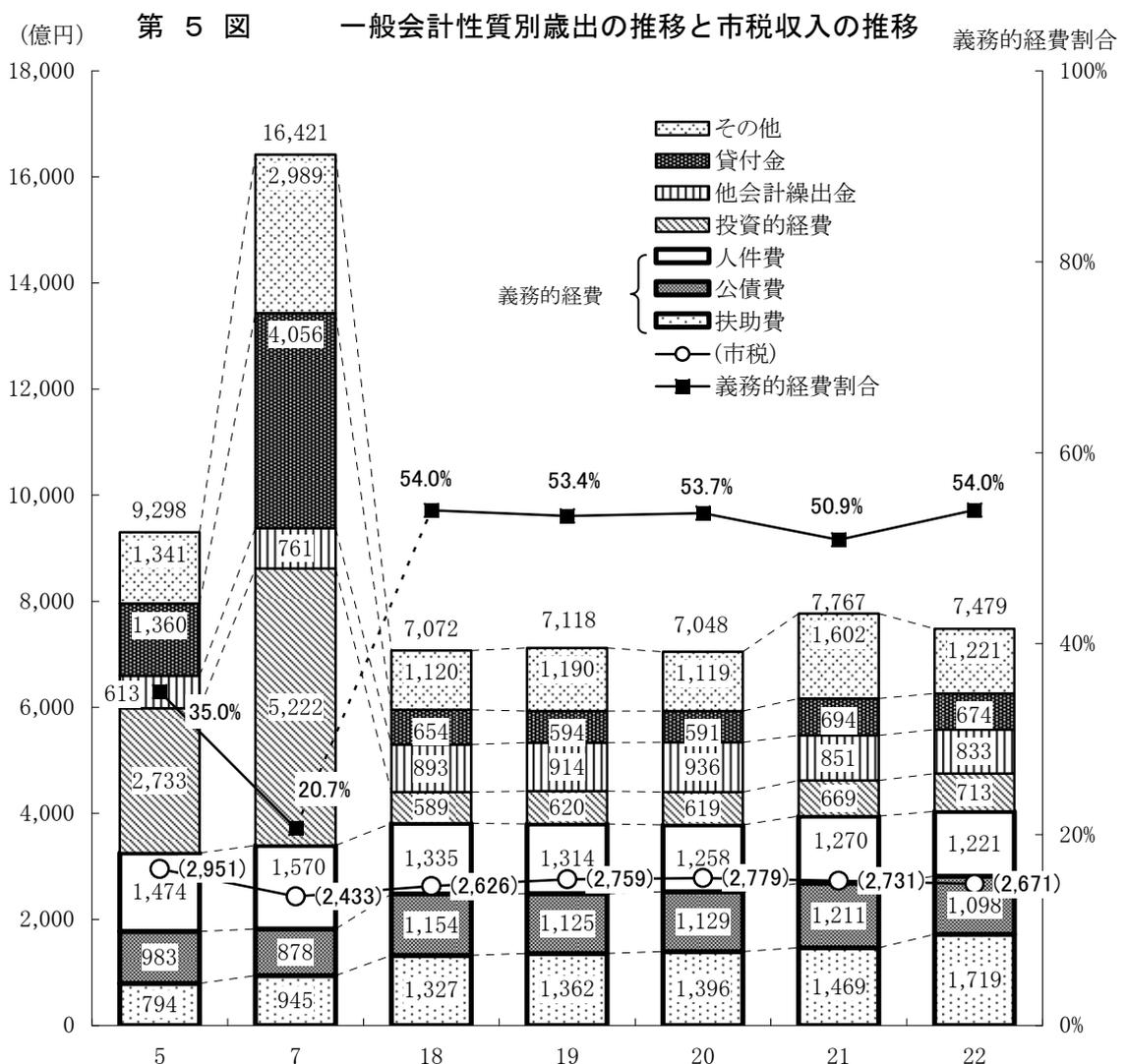
資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は、前年度に比べ3.1ポイント上昇し、54.0%となっている。前年度に比べ、扶助費が子ども手当や生活保護費、障害者自立支援給付費の増等により増加し、公債費が市債元金償還の減等により減少している。

投資的経費は、地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用した施設整備の増等により増加した。他会計繰出金は、市営住宅事業費、企業会計への一般会計繰出金の減等により減少した。

貸付金は、中小企業制度融資預託金、施設整備資金融資預託金の減等により減少し、積立金は、地域活性化・公共投資臨時交付金基金積立の減等により減少した。

また、その他物件費等は、定額給付金の支給、神戸市民病院機構への出資金の減等により減少した。



ウ 目的別歳出

以下、第10表の歳出について、款別に決算状況を述べる。(決算審査資料別表4も参照)

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C×100)
議会費	2,047,073	1,959,805	—	87,268	95.7	1,981,710	△21,905	△1.1
議員費	1,250,701	1,188,264	—	62,437	95.0	1,215,787	△27,523	△2.3
職員費	339,793	332,883	—	6,910	98.0	334,347	△1,464	△0.4
運営費	456,579	438,658	—	17,921	96.1	431,575	7,083	1.6
計	2,047,073	1,959,805	—	87,268	95.7	1,981,710	△21,905	△1.1

決算額は19億5,980万円(執行率95.7%)で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ2,190万円(1.1%)減少しており、これは主として期末手当の削減等により議員報酬等の議員費が減少したことによる。

なお、議員費等で8,726万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C×100)
総務費	50,812,442	45,739,539	2,063,400	3,009,503	90.0	47,259,813	△1,520,274	△3.2
企画費	9,784,955	7,469,047	1,999,175	316,733	76.3	6,020,284	1,448,763	24.1
徴税費	3,128,795	3,109,076	—	19,719	99.4	2,289,338	819,738	35.8
財産管理費	2,672,787	750,129	—	1,922,658	28.1	744,819	5,310	0.7
選挙費	864,215	753,011	—	111,204	87.1	1,509,721	△756,710	△50.1
人事委員会費	164,293	157,563	—	6,730	95.9	161,374	△3,811	△2.4
監査委員費	291,131	288,910	—	2,221	99.2	289,783	△873	△0.3
庁舎等建設費	1,780,483	670,925	1,108,433	1,125	37.7	523,949	146,976	28.1
計	69,499,101	58,938,200	5,171,008	5,389,893	84.8	58,799,080	139,120	0.2

決算額は 589 億 3,820 万円（執行率 84.8%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費 457 億 3,953 万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費 74 億 6,904 万円、徴税費 31 億 907 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市構想を推進するとともに、世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータ「京」の開発・整備事業を推進した。また、旧二葉小学校を「地域人材支援センター」としてオープンし、旧神戸生糸検査所を「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる“創造と交流”の拠点として活用するため、改修工事に着手した。

決算額は、前年度に比べ 1 億 3,912 万円（0.2%）増加している。これは主として、職員給与の減等により総務費が 15 億 2,027 万円減少、前年度に衆議院議員選挙、知事選挙、市長選挙があった選挙費が 7 億 5,671 万円減少した一方で、平成 22 年国勢調査、医療産業都市構想の推進、地域人材支援センターの整備等により企画費が 14 億 4,876 万円増加したこと、徴税費が 8 億 1,973 万円増加したことによる。

なお、計画変更等により危機管理センター建設事業に係る総務費、旧神戸生糸検査所の改修工事に係る企画費、須磨区役所建設事業に係る庁舎等建設費で 51 億 7,100 万円を繰り越し、総務費、財産管理費等で 53 億 8,989 万円の不用額を生じた。

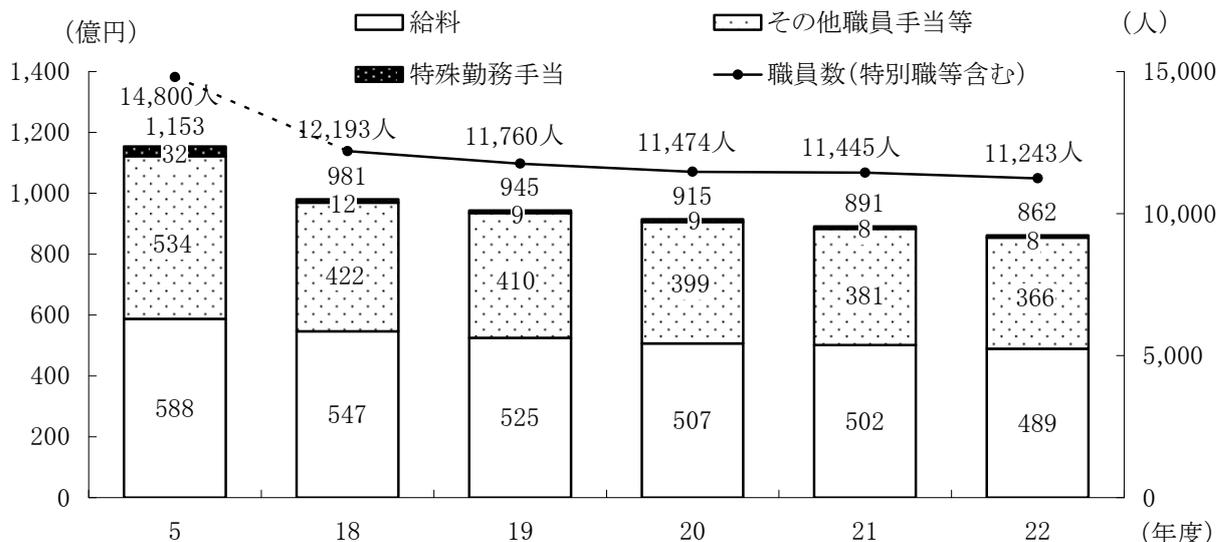
b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び退職手当を除く職員手当等の推移は、第 6 図のとおりである。
(決算審査資料別表 6 参照)

当年度は、行政経営方針に基づいて職員総定数の削減に取り組んだほか、人事委員会の勧告により期末・勤勉手当の引き下げ等を行った。この結果、期末・勤勉手当、給料の減等により、退職手当を除く一般会計全体の職員費は 28 億 4,160 万円の減となった。

なお、退職手当は平成 21 年度がピークであったが、しばらくは高水準で推移するものと見込まれる。

第 6 図 職員給与の推移



備考： 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。

資料： 行財政局職員部給与課

(ウ) 市民費

市民費の決算状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 市民費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C × 100)
市民費	7,998,481	7,122,577	586,603	289,301	89.0	30,688,661	△23,566,084	△76.8
会館費	1,249,011	1,207,870	—	41,141	96.7	1,310,715	△102,845	△7.8
計	9,247,492	8,330,448	586,603	330,441	90.1	31,999,376	△23,668,928	△74.0

決算額は 83 億 3,304 万円（執行率 90.1%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 71 億 2,257 万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 12 億 787 万円である。

当年度は、北神区民センターの整備、神戸市指定有形文化財に指定された旧乾邸の取得、総合コールセンターの開設準備等を行った。

決算額は前年度に比べ 236 億 6,892 万円（74.0%）減少している。これは主として、前年度に定額給付金の支給があったことによる。

なお、計画変更等により北神区民センター整備に係る市民費で 5 億 8,660 万円を繰り越し、職員費の減等により 3 億 3,044 万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	18,131,109	16,998,340	—	1,132,769	93.8	16,636,921	361,419	2.2
生活保護費	79,057,663	78,701,265	—	356,398	99.5	73,654,114	5,047,151	6.9
児童福祉費	67,062,180	63,520,091	—	3,542,089	94.7	47,051,440	16,468,651	35.0
保育所費	9,614,361	9,346,282	—	268,079	97.2	9,768,293	△ 422,011	△ 4.3
障害者福祉費	33,540,676	32,695,787	—	844,889	97.5	30,160,670	2,535,117	8.4
老人福祉費	10,161,400	9,940,484	—	220,916	97.8	10,387,580	△ 447,096	△ 4.3
人権啓発費	40,257	37,915	—	2,342	94.2	29,218	8,697	29.8
国民年金費	208,932	111,558	—	97,374	53.4	114,117	△ 2,559	△ 2.2
民生施設整備費	10,520,508	5,945,320	1,279,902	3,295,286	56.5	7,591,040	△ 1,645,720	△ 21.7
計	228,337,086	217,297,044	1,279,902	9,760,140	95.2	195,393,393	21,903,651	11.2

決算額は2,172億9,704万円（執行率95.2%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費169億9,834万円、生活保護費787億126万円、保育所運営費補助金や子ども手当等の児童福祉費635億2,009万円、市立保育所運営費等の保育所費93億4,628万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費326億9,578万円、老人医療費等の老人福祉費99億4,048万円である。

当年度は、次期市民福祉総合計画を策定するとともに、併せて、高齢者保健福祉計画、障害者保健福祉計画等についても次期計画を策定した。市民福祉の推進においては、あんしんすこやかセンターを活用して、地域見守り活動等を展開するとともに、成年後見制度を的確に利用できるよう、成年後見支援センターを創設した。子育て支援の充実では、保育所待機児童の解消を目指し、保育所の新設や既存施設を活用した受入枠の拡大をはかった。また、次世代の社会を担う子どもの1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの子どもを対象に子ども手当の支給を開始したほか、児童扶養手当の対象を父子家庭にも拡大した。障害者福祉においては、障害者福祉サービス等にかかる利用者負担を軽減したほか、引き続き障害者の地域生活や就労に対して支援を行った。

決算額は前年度に比べ219億365万円（11.2%）増加している。これは、施設整備資金融資に係る預託金の減等により民生施設整備費が16億4,572万円減少したものの、受給世帯数の増等により生活保護費が50億4,715万円増加し、子ども手当の支給等により児童福祉費が164億6,865万円増加し、障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が25億3,511万

円増加したこと等による。

なお、計画変更等により民生施設整備費で 12 億 7,990 万円を繰り越し、子ども手当等の児童福祉費、施設整備資金融資に係る預託金等の民生施設整備費等で 97 億 6,014 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛生総務費	40,982,734	37,715,729	792,063	2,474,942	92.0	27,178,176	10,537,553	38.8
公衆衛生費	8,418,036	7,393,514	—	1,024,522	87.8	6,498,633	894,881	13.8
環境衛生費	1,209,664	1,086,594	53,202	69,868	89.8	1,098,086	△ 11,492	△ 1.0
計	50,610,434	46,195,837	845,265	3,569,332	91.3	34,774,895	11,420,942	32.8

決算額は 461 億 9,583 万円（執行率 91.3%）で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費 377 億 1,572 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 73 億 9,351 万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費 10 億 8,659 万円となっている。

当年度は、地方独立行政法人神戸市民病院機構に対し貸付等を行い、新中央市民病院については、引き続き P F I 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づく整備を進め、平成 23 年 7 月に開院した。また、小児科の初期救急拠点となる神戸こども初期急病センターを平成 22 年 12 月に開院するなど救急医療対策を推進したほか、新型インフルエンザ対策、女性特有のがん検診、「神戸いのち大切プラン」の策定など自殺対策等を推進した。

決算額は前年度に比べ 114 億 2,094 万円（32.8%）増加している。これは主として、新中央市民病院整備事業の進捗等により衛生総務費が 105 億 3,755 万円、ビフワクチン等の予防接種の増及び新型インフルエンザ対策等により公衆衛生費が 8 億 9,488 万円増加したことによる。

なお、新中央市民病院の工程調整等により、衛生総務費等で 8 億 4,526 万円を繰り越し、神戸市民病院機構への貸付金の減等により、衛生総務費等で 35 億 6,933 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	13,593,623	13,202,494	—	391,129	97.1	14,116,948	△ 914,453	△ 6.5
環 境 保 全 費	646,096	559,775	—	86,321	86.6	1,320,204	△ 760,429	△ 57.6
廃 棄 物 処 理 費	6,943,281	6,677,399	9,555	256,327	96.2	6,649,241	28,158	0.4
環 境 施 設 整 備 費	1,950,765	1,766,290	—	184,475	90.5	4,160,246	△ 2,393,956	△ 57.5
計	23,133,765	22,205,958	9,555	918,252	96.0	26,246,639	△ 4,040,681	△ 15.4

決算額は222億595万円（執行率96.0%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費132億249万円、公害対策などの環境保全費5億5,977万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費66億7,739万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費17億6,628万円である。

当年度は、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を総合的に実現していくため、「神戸市環境基本計画」を改定、「神戸市地球温暖化防止実行計画」を策定、「神戸市一般廃棄物処理基本計画」を改定、「生物多様性神戸プラン2020」を策定した。

また、引き続き、3R（リデュース「発生抑制」・リユース「再使用」・リサイクル「再生利用」）を中心とするごみの減量・資源化と適正処理の推進に取り組み、平成23年4月より容器包装プラスチックの分別収集を全市で実施した。

決算額は前年度に比べ40億4,068万円（15.4%）減少している。これは主として、港島クリーンセンター大規模改修工事が前年度に終了したこと等により環境施設整備費が23億9,395万円減少したこと、環境保全基金への積立の皆減等により環境保全費が7億6,042万円減少したことによる。

なお、廃棄物処理費で955万円を繰り越し、職員費の減による環境総務費の減、ごみ処理量の減による廃棄物処理費の減等により、9億1,825万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
商 工 振 興 費	50,256,435	22,258,267	—	27,998,168	44.3	33,023,293	△10,765,026	△32.6
職 員 費	1,020,284	996,299	—	23,985	97.6	978,282	18,017	1.8
商 工 総 務 費	1,803,395	1,774,824	—	28,571	98.4	1,755,293	19,531	1.1
商 工 振 興 費	4,037,799	3,837,099	—	200,700	95.0	3,397,516	439,583	12.9
中小企業経営支援費	373,970	360,290	—	13,680	96.3	365,105	△4,815	△1.3
中小企業金融対策費	41,570,987	14,094,221	—	27,476,766	33.9	25,245,370	△11,151,149	△44.2
緊急雇用対策費	1,150,000	910,838	—	239,162	79.2	1,113,844	△203,006	△18.2
ふるさと雇用再生特別交付金事業費	300,000	284,696	—	15,304	94.9	167,882	116,814	69.6
貿 易 観 光 費	3,196,881	3,051,066	—	145,815	95.4	2,868,613	182,453	6.4
貿 易 振 興 費	17,624	16,829	—	795	95.5	15,328	1,501	9.8
貿 易 幹 旋 所 費	39,793	28,599	—	11,194	71.9	33,444	△4,845	△14.5
観 光 事 業 費	3,139,464	3,005,637	—	133,827	95.7	2,819,841	185,796	6.6
計	53,453,316	25,309,333	—	28,143,983	47.3	35,891,906	△10,582,573	△29.5

決算額は253億933万円（執行率47.3%）で、主な内訳は、職員費9億9,629万円、神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費17億7,482万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費38億3,709万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費3億6,029万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費140億9,422万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用対策費9億1,083万円、ふるさと雇用再生特別交付金事業費2億8,469万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費30億563万円等である。

当年度は、厳しい社会経済情勢に対応するため、「景気対策と雇用確保」に取り組んだ。また、関連機関と連携を強めながら、金融対策や販路開拓支援等により中小企業の経営の安定化を図るとともに、活力向上についても総合的な支援策を講じた。さらに、国の臨時交付金を活用して雇用や就業機会の創出につながる事業を実施した。

決算額は前年度に比べ105億8,257万円（29.5%）減少しているが、これは主として、神戸ハイブリッドビジネスセンター整備の進捗に伴う補助金の増により商工振興費が4億3,958万円増加したものの、中小企業制度融資預託金の減により中小企業金融対策費が111億5,114万円減少したことによる。

なお、中小企業制度融資預託金の減等により281億4,398万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農業委員会費	142,519	135,964	—	6,555	95.4	134,752	1,212	0.9
農政総務費	885,176	819,333	—	65,843	92.6	804,460	14,873	1.8
生産振興費	8,195,431	7,809,835	—	385,596	95.3	7,772,799	37,036	0.5
農林土木費	582,619	547,628	—	34,991	94.0	660,551	△ 112,923	△ 17.1
計	9,805,745	9,312,760	—	492,985	95.0	9,372,562	△ 59,802	△ 0.6

決算額は93億1,276万円（執行率95.0%）で、内訳は、農業委員会費1億3,596万円、職員費などの農政総務費8億1,933万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費78億983万円、ほ場整備事業などの農林土木費5億4,762万円である。

当年度は、安全で快適な漁港環境を実現するため塩屋漁港の防波堤整備を進めたほか、須磨海づり公園の改修工事を行った。また、引き続きため池改修事業を行う土地改良区へ補助を行った。

決算額は前年度に比べ5,980万円（0.6%）減少している。これは主として、生産振興費において、塩屋漁港整備や須磨海づり公園の改修工事にかかる事業費が増加したものの、前年度に実施した漁港機能施設利用促進事業による補助金支出が皆減し、農林土木費において国営東播用土地改良事業負担金が減少したことによるものである。

なお、塩屋漁港整備事業において国庫補助の内示額の減少による事業の見直し等に伴い4億9,298万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度増減率 (D/C×100)
土 木 総 務 費	5,660,898	5,433,638	—	227,260	96.0	5,661,557	△ 227,919	△4.0
道 路 橋 梁 費	2,497,743	2,412,175	—	85,568	96.6	2,466,645	△ 54,470	△2.2
道 路 橋 梁 整 備 費	17,788,732	13,659,200	3,674,234	455,298	76.8	16,401,815	△ 2,742,615	△16.7
公 園 緑 地 費	4,980,137	4,881,014	—	99,123	98.0	5,113,417	△ 232,404	△4.5
公 園 緑 地 整 備 費	7,700,969	6,145,224	1,431,778	123,967	79.8	8,091,713	△ 1,946,489	△24.1
河 川 砂 防 費	1,701,112	1,081,977	600,550	18,585	63.6	1,720,459	△ 638,482	△37.1
海 岸 保 全 費	854,466	587,461	256,171	10,834	68.8	763,419	△ 175,958	△23.0
計	41,184,057	34,200,689	5,962,733	1,020,635	83.0	40,219,026	△ 6,018,337	△15.0

決算額は342億68万円（執行率83.0%）で、内訳は、職員費などの土木総務費54億3,363万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費24億1,217万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費136億5,920万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費48億8,101万円、公園の整備などの公園緑地整備費61億4,522万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費10億8,197万円、高潮対策などの海岸保全費5億8,746万円である。

当年度は、道路の改築、電線類の地中化等を行う道路改良事業（県道三木三田線、若菜神戸駅線等）、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業（新川橋等）、「美しいまち」実現にむけた緑化・飾花事業、公園整備事業（新湊川公園、二葉公園等）、都市基盤河川等の改修事業（樋谷川等）、治山砂防事業などを行った。

決算額は前年度に比べ60億1,833万円（15.0%）減少している。これは主として、道路改良事業、道路補修事業等の減少により道路橋梁整備費が27億4,261万円減少、しあわせの森公園の用地買収費の減により公園緑地整備費が19億4,648万円減少したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費等で59億6,273万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い道路橋梁整備費等で10億2,063万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第21表のとおりである。

第 21 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	3,244,439	2,732,184	—	512,255	84.2	2,585,693	146,491	5.7
都市改造事業費	9,336,250	6,641,381	1,230,174	1,464,695	71.1	3,975,209	2,666,172	67.1
再開発事業費	1,650,690	1,009,651	504,891	136,148	61.2	499,339	510,312	102.2
街路事業費	17,207,026	9,170,542	4,930,432	3,106,052	53.3	13,337,656	△ 4,167,114	△ 31.2
計	31,438,405	19,553,759	6,665,497	5,219,149	62.2	20,397,897	△ 844,138	△ 4.1

決算額は195億5,375万円(執行率62.2%)で、内訳は、職員費などの都市計画総務費27億3,218万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費66億4,138万円、再開発組合(旭通4丁目地区)等への支援を行う再開発事業費10億965万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費91億7,054万円である。

当年度は、街路事業(灘駅線、垂水妙法寺線、阪神電鉄連続立体交差事業等)、市街地において住環境の整備を図る土地区画整理事業(東灘山手地区都市改造事業、浜山地区整備事業等)、災害に強い良好な基盤整備と住環境整備を図る震災復興土地区画整理事業(新長田駅北地区)などを行った。なお、新長田駅北地区について平成23年3月に換地処分を行ったことにより、全ての震災復興土地区画整理事業が完了した。

決算額は前年度に比べ8億4,413万円(4.1%)減少している。これは主として、東灘山手地区土地区画整理事業の換地処分に伴う清算を実施したこと等により都市改造事業費が26億6,617万円(67.1%)増加したものの、阪神電鉄連続立体交差事業負担金の減等により街路事業費が41億6,711万円(31.2%)減少したことによる。

なお、調整遅延等により街路事業費、都市改造事業費等で66億6,549万円を繰り越し、代替地買収の減等により街路事業費等で52億1,914万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第22表のとおりである。

第 22 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	7,911,612	6,810,371	18,000	1,083,241	86.1	7,267,538	△ 457,167	△ 6.3
職 員 費	1,568,564	1,515,759	—	52,805	96.6	1,570,540	△ 54,781	△ 3.5
住 宅 総 務 費	737,523	114,035	—	623,488	15.5	120,083	△ 6,048	△ 5.0
住 環 境 整 備 費	4,347,042	4,210,053	18,000	118,989	96.8	4,328,688	△ 118,635	△ 2.7
建 築 指 導 費	405,955	229,777	—	176,178	56.6	270,592	△ 40,815	△ 15.1
特 定 優 良 貸 貸 住 宅 管 理 費	852,528	740,747	—	111,781	86.9	977,635	△ 236,888	△ 24.2
計	7,911,612	6,810,371	18,000	1,083,241	86.1	7,267,538	△ 457,167	△ 6.3

決算額は68億1,037万円(執行率86.1%)で、内訳は、職員費15億1,575万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費1億1,403万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費42億1,005万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費2億2,977万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費7億4,074万円である。

当年度は、耐震診断を耐震改修へつなぐための支援制度として、耐震診断から耐震改修計画策定までを一貫して行う「耐震おまかせパック」を創設したほか、引き続き密集市街地の再生事業などを行った。

決算額は前年度に比べ4億5,716万円(6.3%)減少している。これは主として、家賃減額補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が2億3,688万円(24.2%)減少したほか、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資にかかる預託金の減により住環境整備費が1億1,863万円(2.7%)減少したことによる。

なお、調整遅延により住環境整備費で1,800万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で10億8,324万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	19,493,103	18,122,492	796,529	574,082	93.0	18,539,970	△ 417,478	△ 2.3
職 員 費	14,147,133	13,702,221	—	444,912	96.9	14,511,996	△ 809,775	△ 5.6
消 防 費	2,641,485	2,619,791	—	21,694	99.2	2,846,086	△ 226,295	△ 8.0
消 防 団 費	457,065	451,371	—	5,694	98.8	435,663	15,708	3.6
消防施設等整備費	2,247,420	1,349,109	796,529	101,782	60.0	746,226	602,883	80.8
計	19,493,103	18,122,492	796,529	574,082	93.0	18,539,970	△ 417,478	△ 2.3

決算額は 181 億 2,249 万円（執行率 93.0%）で、内訳は、職員費 137 億 222 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費 26 億 1,979 万円、消防団の運営経費などの消防団費 4 億 5,137 万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費 13 億 4,910 万円である。

当年度は、平成 24 年春の危機管理センターの供用にあわせた運用開始に向けて、引き続き消防救急無線のデジタル化、消防新管制システムの整備をすすめるとともに、前年度の実施設計に基づいて中央消防署山手出張所新築工事や、灘消防署及び市民防災総合センターの耐震工事を実施した。また、救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制を推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ 4 億 1,747 万円（2.3%）減少している。これは主として、消防救急デジタル無線設置工事や中央消防署山手出張所の新築工事により消防施設等整備費が 6 億 288 万円増加したものの、退職者の減等により職員費が 8 億 977 万円減少したこと、垂水消防署の建設費にかかる貸付金が減少したこと等により消防費が 2 億 2,629 万円減少したことによる。

なお、計画変更等により消防施設等整備費で 7 億 9652 万円を繰り越し、職員費等で 5 億 7,408 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 24 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教育総務費	8,174,890	8,087,150	—	87,740	98.9	7,332,386	754,764	10.3
教育振興費	1,969,768	1,916,328	—	53,440	97.3	1,872,984	43,344	2.3
幼稚園費	2,589,165	2,394,086	—	195,079	92.5	2,458,209	△ 64,123	△ 2.6
小学校費	10,195,065	9,784,179	—	410,886	96.0	10,252,467	△ 468,288	△ 4.6
中学校費	2,365,003	2,281,720	—	83,283	96.5	2,533,278	△ 251,558	△ 9.9
高等学校費	10,107,779	9,670,032	—	437,747	95.7	9,547,961	122,071	1.3
特別支援学校費	1,090,180	1,078,035	—	12,145	98.9	1,012,352	65,684	6.5
高等専門学校費	1,724,942	1,681,210	—	43,732	97.5	1,744,827	△ 63,618	△ 3.6
看護大学費	1,358,369	1,312,465	—	45,904	96.6	1,009,671	302,794	30.0
外国語大学費	1,151,040	1,150,523	—	517	100.0	1,242,736	△ 92,213	△ 7.4
学校園・大学小計	30,581,543	29,352,250	—	1,229,293	96.0	29,801,501	△ 449,251	△ 1.5
社会教育費	4,504,200	4,067,078	79,311	357,811	90.3	3,923,276	143,803	3.7
体育保健費	3,523,622	3,372,425	—	151,197	95.7	3,686,656	△ 314,231	△ 8.5
学校建設費	38,510,521	29,045,042	8,585,715	879,764	75.4	19,973,171	9,071,871	45.4
教育施設整備費	581,731	574,118	—	7,613	98.7	143,552	430,566	299.9
教育費合計	87,846,275	76,414,391	8,665,026	2,766,858	87.0	66,733,525	9,680,865	14.5

決算額は764億1,439万円（執行率87.0%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費80億8,715万円、市立学校園の教職員費及び運営費293億5,225万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護、学校開放などの社会教育費40億6,707万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費33億7,242万円、学校建設費290億4,504万円である。

当年度は、学校教育において、「読んで 考えて まとめながら 書く」力の一層の育成を図るため、「分かる授業推進プラン」のほか、「神戸まとめの達人運動」を新たに展開した。

また、平成23年度からの小学校での外国語活動の必修化に向け、英語活動を段階的に拡充したほか、学校施設の建設、耐震化等の学校整備を進めた。

決算額は前年度に比べ96億8,086万円（14.5%）増加している。これは主として、先行整備された小学校及び中学校の買戻し等により学校建設費が90億7,187万円増加し、神戸市置塩こども育成基金造成等により教育総務費が7億5,476万円増加したことによる。

なお、耐震化工事、エレベーター設置等の学校施設改修の工程調整により学校建設費等で86億6,502万円を繰り越し、市立学校園の教職員費、学校建設費等で27億6,685万円の不用額を生じた。

(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第25表のとおりである。

第 25 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	195,789,408	193,094,190	—	2,695,218	98.6	206,239,264	△13,145,074	△6.4
過 年 度 支 出	4,382,465	4,269,029	—	113,436	97.4	3,352,482	916,547	27.3
雑 出	6,279,047	5,932,223	—	346,824	94.5	19,552,085	△13,619,862	△69.7
計	206,450,920	203,295,442	—	3,155,478	98.5	229,143,830	△25,848,388	△11.3

決算額は、2,032 億 9,544 万円（執行率 98.5%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 1,930 億 9,419 万円である。

決算額は、前年度決算額に比べ 258 億 4,838 万円（11.3%）減少している。これは主として、地域活性化・公共投資臨時交付金積立の減等により雑出が 136 億 1,986 万円減少したこと、市債償還の減少等に伴い公債費等の他会計への繰出金が 131 億 4,507 万円（6.4%）減少したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況は、第26表のとおりである。

第26表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	22 年 度		21 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
市場事業費	376,910	0.2	523,130	0.3	△ 146,220	△ 28.0
食肉センター事業費	873,938	0.5	868,393	0.4	5,545	0.6
国民健康保険事業費	14,482,802	7.5	13,084,944	6.3	1,397,858	10.7
老人保健医療事業費	6	0.0	34	0.0	△ 28	△ 82.4
勤労者福祉共済事業費	28,764	0.0	30,000	0.0	△ 1,236	△ 4.1
農業共済事業費	83,576	0.0	76,262	0.0	7,314	9.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,323	0.0	1,542	0.0	△ 219	△ 14.2
土地先行取得事業費	7,277	0.0	7,277	0.0	0	0.0
駐車場事業費	93,524	0.0	184,485	0.1	△ 90,961	△ 49.3
農業集落排水事業費	952,813	0.5	936,197	0.5	16,616	1.8
海岸環境整備事業費	362,433	0.2	414,337	0.2	△ 51,904	△ 12.5
市街地再開発事業費	8,870,859	4.6	7,997,874	3.9	872,985	10.9
市営住宅事業費	7,426,678	3.8	10,142,011	4.9	△ 2,715,333	△ 26.8
介護保険事業費	14,722,461	7.6	14,018,455	6.8	704,006	5.0
空港整備事業費	597,334	0.3	502,975	0.2	94,359	18.8
後期高齢者医療事業費	14,002,228	7.3	13,075,536	6.3	926,692	7.1
小計(特別会計への繰出金)	62,882,925	32.6	61,863,453	30.0	1,019,472	1.6
下水道事業会計	6,466,057	3.3	7,207,238	3.5	△ 741,181	△ 10.3
港湾事業会計	6,233,022	3.2	7,153,834	3.5	△ 920,812	△ 12.9
自動車事業会計	1,591,229	0.8	1,921,114	0.9	△ 329,885	△ 17.2
高速鉄道事業会計	4,697,244	2.4	4,843,232	2.3	△ 145,988	△ 3.0
水道事業会計	1,389,300	0.7	2,109,575	1.0	△ 720,275	△ 34.1
工業用水道事業会計	2,128	0.0	692	0.0	1,436	207.5
小計(企業会計への繰出金)	20,378,980	10.6	23,235,685	11.3	△ 2,856,705	△ 12.3
公債費繰出金	109,832,285	56.9	121,140,126	58.7	△ 11,307,841	△ 9.3
合 計	193,094,190	100.0	206,239,264	100.0	△ 13,145,074	△ 6.4

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は、第27表のとおりである。

第27表 雑出の主な内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事 業 名	22 年 度 決 算 額 (A)	21 年 度 決 算 額 (B)	対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)
公債基金積立	3,730,745	4,622,878	△ 892,133
公債基金積立(繰替運用元利償還)	2,059,444	2,059,444	0
新交通設備更新資金貸付	98,000	1,822,000	△ 1,724,000
財政調整基金積立	34,266	27,595	6,671
地域活性化・公共投資臨時交付金積立	7,689	11,017,076	△ 11,009,387